YODOKO
▌鋼　板　▌エクステリア　▌グレーチング
▌屋根・壁材　▌ロール

7月7日
2026年
（令和8年）
火　曜　日
第21060号（日刊）
土、日曜・祝日は休刊

鉄鋼新聞
Japan Metal Daily

発行所 株式会社 鉄鋼新聞社
本　社　東京都千代田区神田神保町１—101
神保町101ビル
編集局 ☎03（5259）5203 FAX03（5259）5209
業務部 ☎03（5259）5202 FAX03（5259）5208
大阪支社 ☎06（6445）6935 FAX06（6445）6938
名古屋支社 ☎052（735）6556 FAX052（735）6557
http://www.japanmetaldaily.com
Eメール：info@japanmetaldaily.com

信頼される半世紀にわたる歴史
鉄鋼年鑑
B5判／約650頁／
統計・表多数
定価　32,450円
（税込み）
お申込は最寄の書店へ
鉄鋼新聞社
東京都千代田区神田神保町1-101
神保町101ビル
TEL 03(5259)5202 FAX 03(5259)5208

普電工

26年度の鉄筋用小棒内需

2.2％減の566万㌧予測

4年連続で最低更新へ

普通鋼電炉工業会は６日、２０２６年度の鉄筋用小棒の国内需要（出荷量）予測を５６６万㌧と発表した。前年度実績比約２・２％減となり、91年度の集計開始以来の過去最低を４年連続で更新する見通しとなった。

東京・茅場町の鉄鋼会館で会見に臨んだ美濃部慎次会長（合同製鉄社長）は「前年度をさらに下回る見通しで会員からも落胆の声が多かった」とした上で「足元、４～６月の荷動きは非常に悪い。下期はさまざまなプロジェクトの始動が見えており回復のシナリオもあるが、上期の状況からすると昨年を上回る水準までの回復は難しいのでは」との見方を示した。

予測の内訳は、建築向け４１６万４７５３㌧（前年度実績比微減）、土木向け98万４６０２㌧（同10・４％減）、その他向け50万９２７７㌧（同２・２％減）。日本鉄鋼連盟が発表した25年度の異形棒鋼の用途別受注統計からの推計では、用途別シェアは建築向け74％（うち90％ＲＣ造、10％ＳＲＣ造）、土木向け17％、その他向け９％（うち60％Ｓ造、40％木造）。25年度の鉄筋小棒内需の実績は５７８万５９２２㌧で、建築向け４１６万５８６４㌧、土木向け１０９万９３２５㌧、その他向け52万７３３㌧。

美濃部会長は「予測の決定的な根拠は全国生コンクリート工業組合連合会による全国生コンの需要想定で、26年度は前年度比２・１％減としている」と説明。鉄筋需要について「４～６月の数字はよくないが年度で見れば２％減にとどまるのでは、という感覚」と述べた。一方、地域別では「北海道では高規格道路のプロジェクトが始動しているほか、学校や体育館建て直しなど箱物もあり、他の地域に比べて需要は出ている」とした。

課題としてコストアップへの対応を挙げ「鉄スクラップ価格上昇分の販価への転嫁も完遂できていないが、特に電力料金上昇が最大の課題。ＦＩＴなどの減免措置も享受できず、見直してほしいところ」と強調した。

縞鋼板・エキスパンドメタル
（メッキ・カラー・ステンレス・アルミ）
㊐ 株式会社 丸和
千葉県浦安市鉄鋼通り2丁目6番8号
TEL 047（304）0811（代表）

ステンレス
エキスパンドメタル
ISO 14001 認証取得
各種厚、サイズ製造販売
(株)小河商店
大阪営業部・京都営業部
名古屋本社 052-261-3131
大阪建材 06-6932-4427
京都建材 0774-72-1361
http://www.ogawa-nt.co.jp/

印ＪＳＷスチールが電炉着工

アンドラプラデシュ州で年産100万㌧

グループで太陽光発電、工業団地開設も

ＪＦＥスチールの持分法適用会社で、インド鉄鋼最大手のＪＳＷスチールは３日、アンドラ・プラデシュ州南部のカダパ県ラヤラシーマで鉄鋼建材を造る電炉工場の建設を開始したと発表した。第一期では４５０億ルピー（約７６５億円）を投資し年産能力１００万㌧で立ち上げ、第二期では最大１１８５億ルピー（約２０１０億円）を追加投資し２００万㌧へ拡張する。

３日の着工式にはＪＳＷグループのサジャン・ジンダル会長兼社長や、チャンドラバブ・ナイドゥ州首相などが出席。今回のプロジェクトは道路、鉄道、電力、水道などのインフラ整備に支えられたものとして、ジンダル会長はナイドゥ州首相のリーダーシップを称賛。ＪＳＷスチールのジャヤント・アチャリヤ共同社長は「地域の産業発展を支援しつつ、将来を見据えた生産拠点を構築する我々の長期戦略に合致したものだ」とのコメントを出した。

同工場は、ＪＳＷスチールが完全子会社として設立したＪＳＷラヤラシーマ・スチールが建設・運営する。２年後の２０２８年にも稼働する見通しで、ＪＳＷは鉄スクラップのほか直接還元鉄（ＤＲＩ）も原料に使用するとしている。

ＪＳＷスチールにとりアンドラプラデシュ州では初の生産拠点となるが、ＪＳＷグループとしては電力事業のＪＳＷエナジーやＪＳＷセメントが同州へ進出していた。電炉工場の構内でも新たに太陽光発電を手掛けるほか、同州北東部のヴィジアナガラムでは１１66㌶規模の「ＪＳＷ工業団地」を開設するとしており、同州全体の発展に寄与することで、州政府の協力を取り付けた形だ。

安治川鉄工社長に畝川副社長

鉄塔製造や表面処理事業などを手掛ける安治川鉄工（本社・大阪市西淀川区）の代表取締役社長に５月26日付で畝川寛副社長（71）が就任した。

吉田秀喜社長（71）は代表取締役会長に就いた。

▼３面に「新社長」

きょうのニュース

- 2　鉄筋内需、依然低迷続く
- 3　ＪＦＥテクノリサーチ、耐食性評価の受託事業強化
- 4 非鉄　非鉄金属関連メーカー、タングステンのリサイクル加速
- 5　「現場を歩く」〈鉄筋加工・工事業の橋本組本社・奈良工場〉

ＪＦＥ商事　中計目標・利益600億円達成へ加速

祖母井　紀史社長に聞く

新規投資や業務プロセス刷新、実行フェーズへ

——26年３月期のセグメント利益は４０２億円でした。国内で２０９億円、海外では１９３億円と海外での減益が大きい結果でしたが、どう総評しますか。

「前期からは約80億円のマイナスで、うち国内が20億円、海外が60億円。国内はほぼ想定通りだったが、海外では北米の関税影響に加え建材需要減少もあり、計画の４５０億円に至らなかった。こうした環境の中でも、社員が一丸となって取り組んでくれたことと事業構造の多様化により収益４０２億円を確保できた。海外では一過性要因もあり、実力ベースでの利益は４２０億～４３０億円とみている」

——米国では「通商拡大法２３２条」で鉄鋼輸入の関税が50％に引き上げられ、電磁鋼板の鉄心や変圧器にも派生品として25％が課されていますね。

「北米向け輸出には日本以外からのトレードもあり、電磁鋼板ではメキシコとカナダの事業会社に影響した。米国の鋼材市況は昨年９月を底に上昇したが、製品の値上げまでは時間がかかったこともあり、特に建材系は振るわなかった」

——今期のセグメント利益は４５０億円を計画しています。

「米国で熱延コイル市況が上昇し、建材薄板事業のＣＥＭＣＯや鋼管事業のＶＥＳＴは製品販価への転嫁を進めている。米国はインフレで住宅関連は良くなくエネルギー関連も不透明だが、データセンター関連が好調で下期より業況は改善しそうだ」

「中東影響は一義的には運賃上昇があるが、これは限定的。直接的には川商フーズや原材料・資機材の中東ビジネスに影響するが、全社でみると大きくはない。間接的な影響として日本や東南アジアの需要減を招くことを懸念している」

——第８次中期経営計画では28年３月期の利益目標を６００億円としています。３カ年の成長投資枠は８５０億円ですが、どう案件を練っていきますか。

「８次中計の策定時と比べ関税影響で貿易は厳しくなり、その分をリカバリーしなければいけない。６００億円の達成にはやはり新規投資が必要だ。昨年度は関税や地政学リスクといった前提を揺るがす事象が多く、大きな投資は行わなかった。今年度と来年度で具体化させていく」

「国内では需要増が見込めない中で、グループ会社含め筋肉質で効率的な運用を追求する。投資では鉄の周辺ビジネスや、単純な加工でなくお客様に近い領域、そして環境商材の強化がテーマとなる」

「新規投資のみでなく、７次中期で実行した設備投資を早期に戦力化していくことも重要。電磁鋼板を加工するセルビアのＪＳＳ新設、新潟スチールの新レベラーなど、８次中計における収益化で貢献していく」

——ＪＦＥスチールがインドでＪＳＷスチールとの協業を拡大しています。ＪＦＥ商事としてどうビジネスチャンスにつなげますか。

「インドでは二つの観点があり一つはグループシナジーの最大化。プネのＪＦＥ商事スチール・インディア（ＪＳＩ）では方向性電磁鋼板の斜角せん断加工の設備を有しており、ＪＳＷはもちろん、ＪＪＳＬとの連携も不可欠。もう一つはＪＦＥ商事としてインドで成長するビジネスを開拓することだ。４月から発足したインド事業推進チームがワークしており、ニーズとシーズを見極めながら、インドＪＦＥ商事会社を本部格化する段階を探る」

「４月にバングラデシュでダッカ事務所を開設した。バングラデシュは人口ボーナス期で、需要増が見込める。これまでインドＪ商から出張ベースで対応してきたが、今後は鉄鋼以外でも幅広く商機を開拓したい」

——環境商材の強化はどう進めていますか。

「バイオマス発電向けのＰＫＳ（ヤシ殻）ではＥＵのＩＳＣＣ認証を取得するなど、今後も見据え、いずれ必要となる時に備える。良質なものをそろえ伸ばしたい」

「ＪＦＥスチールの電炉稼働に備え、スクラップにおいても製鉄所のインフラを活用できる当社のアドバンテージを発揮し供給と物流体制を整えていく」

「他にも、廃タイヤや、エコマイトやバイオ炭をはじめとした低炭素燃料などの環境商材の取り扱いを増やしていく」

——６月人事で業務プロセス刷新班の人員を増やしました。

「既存の業務を可視化したところ、取引の形態は約４３０通り、課題は約２３００件に上ることがわかった。専従班による業務の棚卸しが完了し、八つの変革テーマと26の施策へと整理され、実行フェーズへと動き出した。断捨離、見直し、そしてシステム化を具体的に検討する段階に入っている」

（黒澤　広之）

金属行人

日本の高度成長期を支えた鉄は「産業の米」と言われた。建材や飛行機、船などから自動車や家電、包丁、鍋など身近なものまでさまざまな分野の素材として活用されている。進化の余地もまだ大きい理想的な素材だ▼時代の移り変わりで半導体も「産業の米」と言われるようになっているが、脱炭素社会や資源循環型社会の実現に向けて世界が動く中で、リサイクル性に優れCO_2の削減効果も大きい鉄は依然として重要な「米」であり続けている▼一方、日本の主食である「米」は大変な状況にあるようだ。主食である以上、自給可能である体制づくりが大切だが、米不足で価格は高騰。一時は備蓄米まで放出して対応した。かと思えば現在は豊作で蔵に収まりきれないほどとなり値崩れは必至だという▼先日、農業従事者による講演を聴く機会があったが、農家を営むために必要な設備は非常に多く、そのコストも非常に高い。人手不足を補うドローンなども含め、新品の設備で新たに農家を始めるには軽く億を超える初期投資が必要で、更新コストも重い▼消費者が購入しやすい価格を維持しつつ農家もしっかり事業を営むことができるようにするためには補助金も重要になりそうだ。米でも鉄でも〝適正価格〟が非常に重要だと改めて感じる。

冷蔵庫代わりに！"自動販売機で熱中症対策"を
大塚ウエルネスベンディングの熱中症取組の詳細はこちらから▶
暑熱環境下で働く 従業員さまをサポートします！
製品で
自動販売機で
水分＋電解質の補給に
「飲料＋食品」で朝食欠食対策にも
手軽に水分補給
在庫の負担なし
配布の手間なし
自動販売機のご利用方法
① "専用コイン"で
② "QRコード"で
③ "フリーベンド"で
④ "社員証"で
※詳細は、お気軽にお問い合わせください。
お客様の声
QRコードにてご利用
JFEシビル株式会社
鉄鋼土建事業部 福山事業所　安全衛生管理グループ長
村上　和成 様
千葉地区の導入事例から広がった新しい熱中症・健康管理対策
以前は協力会社ごとに飲料の補助費を支給したり、ケースで納品したりと、管理や配布に手間がかかっていました。現在は構内のJFEシビル管轄エリアの7カ所に「熱中症対策自動販売機」を設置し、当初の想定を上回るペースで活用されています。
● 管理者・利用者からの声
抜群の利便性 ▶「冷たい飲料がすぐに利用できる！」
スムーズな引換 ▶「QRコード（※1）をかざすだけで、簡単に飲料を手にすることができる！」
健康管理にも貢献 ▶「朝食欠食対策にも役立っている！（※2）」
「熱中症対策自動販売機」の導入から3年目を迎えます。
熱中症対策に役立っており、この後も継続して使用していきたいと思います。
※1：「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です
※2：一部自動販売機では、カロリーメイトのブロックタイプやゼリータイプも取り扱っております
Otsuka　大塚ウエルネスベンディング株式会社
本　社／〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町9-1 JRE神田小川町ビル2F
営業所／仙台、大宮、東京、名古屋、大阪、広島、徳島、福岡
お問い合わせ 0120-925-405 法人営業二部まで
▼コーポレートサイト　▼自販機専用サイト